

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	内示額		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						見積額	一財		一財	見積額	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源	国庫支出金	県支出金	市債	その他		一般財源
1	男女共同参画課	男女共同参画推進費	市民意識調査委託料	平成22年に策定した第3次草津市男女共同参画推進計画が平成32年までとしていることから、平成31年度に男女共同参画についての市民の意識を把握し、推進計画の策定の基礎資料とします。 なお、推進計画は、DV防止法に規定する市町村基本計画、女性活躍推進法に基づく市町村推進計画にも位置づけており、その策定の資料ともなります。	調査人数:3,000人 対象:住民基本台帳の20歳以上の市民 スケジュール: 5月 委託契約締結 6月 統計等諸指標の整理・分析 10月 アンケート調査、関係各課にアリイング 11月 調査結果分析	3,046	3,046	0	0	3,046					3,046	2,951					2,951	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
2	男女共同参画課	男女共同参画推進費	女性活躍推進・働き方改革講演会	平成29年度に草津市が実施した「ワーク・ライフ・バランスおよび女性の活躍推進等に関する事業所調査」の結果、ワーク・ライフ・バランスの取り組みにより「女性の離職率が減る」「女性の能力活用につながる」など、女性活躍の効果がみられました。しかし、ワーク・ライフ・バランスの取り組みを行っている事業所は、42.1%にとどまっており、特に中小企業での取り組みが進んでいないことがわかりました。そこで、「女性活躍推進・働き方改革講演会」を開催し、先進的な取り組みをしている企業の講演を行いワーク・ライフ・バランスの取り組みを推進します。講演会は、男女共同参画推進条例10周年事業として位置づけ、条例の周知も行います。	日時 平成31年10月～12月 場所 草津アミカホールまたは市民交流プラザ 運営 くさつ男女共同参画推進市民会議い〜ぶんに事業委託 対象 一般市民、市内事業所	372	186	0	0	372		186			186	372		176			196	部長間調整により、事業内容の確認し、必要額を措置しました。
3	男女共同参画課	男女共同参画推進費	「女性生徒の進路選択支援」	進路選択の際に理工・医学系分野の高校や大学、就職を目指す女性が少なく、結果的に女性研究者や技術者の割合が低いという状況があります。草津市では男女共同参画推進計画に基づき、様々な分野における男女共同参画を進めています。が、女子が性別に関わらず、多分野で活躍できるよう、女性中学生と高校生を対象に理工・医学系の勉強や仕事について情報収集できる学習会を開催します。	日時 平成31年8月 場所 立命館大学びわこ・くさつキャンパス(予定) 運営 くさつ男女共同参画推進市民会議い〜ぶんに事業委託 対象 中学生、高校生、保護者、教員(近隣市も対象に含める) 定員 100人程度	360	180	0	0	360	0	180	0	0	180	360		180			180	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計																						(金額:千円)	
番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果		
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
4	広報課	シティセールス 推進費	シティセールス推進費	ブースターズを活用し、魅力を効果的に情報発信することで、市内外の人が草津の良さを知り、市内の人には草津市民であることに対し誇りや愛着を持ち、市外からは訪れる人が増えることにより、草津市の認知度や都市イメージを向上させるとともに、まちの賑わいや地域の活性化につなげることができま す。	通年	14,753	14,753	13,384	13,384	968					968	968					968	部長間調整により、 事業内容を確認し、 必要額を措置しまし た。	
5	広報課	シティセールス 推進費	ふるさと寄附運営費	財源の確保およびシティセールスのための手段の1つとして実施して いる事業。そのマーケットは年々大 きくなっており、国民の関心も高 まっていることから、積極的かつ効 果的に取り組むことにより、前述の 目的を果たすことができます。	通年	76,745	76,745	3,904	3,904	171,822					171,822	171,822					171,822	部長間調整により、 事業内容を確認し、 必要額を措置しまし た。	
6	人権政策課	総合調整推進費	LGBT先進地視察	LGBT施策について、先進地の具 体的な事例を学び、パートナーシ ップ制度やLGBT支援宣言等、LGB TIに関連した施策の効果や必要性 について検討を行います。	H31.5 LGBT施策の先進地である宝塚市 の視察 H31.7～ 視察内容を踏まえた関係課会議の 開催 H31.11 必要な具体的施策について次年度 予算要求	12	12	0	0	12					12	0					0	部長間調整により、 他事業との優先度、 課題整理の状況か ら、措置しませんでした。	
7	人権政策課	環境改善事業費	西一・新田住宅集会所 工事設計委託料	西一・新田住宅集会所について、 維持管理区分の明確化を行うこと により、市政の透明性を確保しなが ら、同和対策施策の一般施策化を 推進します。	H31.4 西一町内会、新田町内会へ概要説 明 H31.5 設計委託発注 H32.2 設計委託完了	3,681	3,681	0	0	3,681					3,681	0					0	部長間調整により、 他事業との優先度、 課題整理の状況か ら、措置しませんでした。	
8	人権政策課	環境改善事業費	木川町898番2他土 地分筆等費用委託料	当課が所管している道路などを適 切な所属へ移管することにより、市 有財産の適正な管理に努めます。	H31.4 新田町内会へ概要説明 H31.6 分筆等委託発注 H31.11 分筆等委託完了	2,541	2,541	0	0	2,541					2,541	2,540					2,540	部長間調整により、 事業内容を確認し、 必要額を措置しまし た。	

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計																			(金額:千円)			
番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
9	人権政策課	総合調整推進費	びわこ南部地域実行委員会関連経費	部落差別をはじめとするあらゆる差別を撤廃するため、差別撤廃と人権確立の法制度等整備をはかることを目的とし、「人権侵害救済法(案)」の制定のための啓発普及、差別撤廃と人権確立の法整備をはかるための啓発普及、賛同署名の獲得や政府・国会への要請運動を行います。	H31.5総会 H31.8連続講座 H31.10交流研修会 H31.12基本法ニュース発行 H32.2幹事級研修会 年に3回程度、事務局会議、幹事会 H31年度は草津市が事務局	2,572	2,572	0	0	461					461	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
10	人権センター	人権擁護平和啓発推進費、住民交流啓発費	いのち・愛・人権のつどい、市民のつどい開催費	「いのち・愛・人権のつどい」については、「ゆたかな草津 人権と平和を守る都市」宣言や「草津市人権擁護に関する条例」等の具現化するための取り組みの一つとして、さまざまな人権課題を幅広く考える機会として、31回の開催を行ってきました。また、市民が同和問題への認識を深めるとともに、人権尊重の大切さを学び、部落差別の解消をめざして「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を、41回の開催を行ってきました。法や条例等で人権啓発・教育に努めることとされており、いまだ差別が残存する状況において、市民に対する人権啓発・教育の重要な柱としています。	平成31年3月 人権擁護推進協議会 会議 平成31年7月 人権擁護推進協議会 会議 平成31年9月 いのち・愛・人権のつどい 平成31年12月 人権擁護推進協議会 会議 平成32年2月 市民のつどい 平成32年3月 人権擁護推進協議会 会議	2,810	2,472	0	0	2,810		338			2,472	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
11	人権センター	社会同和教育研究大会等開催費	女性集会開催費、青年集会開催費	(女性のつどい) 部落解放を全市民に広げ一切の差別を根絶し、人権が尊重された社会をめざして、昭和57年から開催しています。 実行委員は市内の各種団体から参加されており、互いに学びあったものを市民に啓発しています。 (青年集会) 部落解放をはじめ、あらゆる人権問題について考え、話し合い、そしてその解決に向け、青年ができることを見だし、すべての人権が尊重される社会をめざして、行動していくことを目的とし、昭和59年から開催しています。 実行委員は、自ら希望した市内在住・在勤の方が参加され、集会に向けて学びを深め、一人ひとりの思いを市民に啓発しています。	(女性のつどい) 4月 実行委員募集 6～10月 実行委員会開催(約5回) ※学習を深め、開催内容を検討 11月11日 つどい開催(アマカホール) 2月 実行委員会開催 ※振り返り、来年度につなげる (青年集会) 4月～ 実行委員募集 6月～1月 実行委員会開催(約14回) ※学びを深め、開催内容を検討 1月27日 集会開催(アマカホール) 2月 実行委員会開催 ※振り返り、来年度につなげる	797	797	0	0	797					797	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	内示額		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						見積額	一財	一財	見積額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
12	人権センター	社会同和教育推進費	同和教育推進協議会活動費	本市における同和教育の推進徹底を期するため、必要な調査・研究を行うとともに、具体的な活動を行うため、各部会で必要な事項を協議するなど、本市の実情に合わせた教育や啓発の推進をめざします。	6月 総会、常任委員会 7月 第1・第2講座、常任委員会 10月 先進地研修 12月 常任委員会 3月 委員研修会、常任委員会 その他、専門部会活動として研修会の開催や啓発講師団の派遣	1,363	710	562	0	801				91	710	801				91	710	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
13	人権センター	社会同和教育推進事務費	部落解放・人権政策びわこ南部地域研究会実行委員会分担金	部落差別をはじめとするあらゆる差別の早期解消のため、理論と実践を探る研究会集(研修会)を開催し、その成果としてリーフレットやポスター、チラシ等を作成し、啓発に活かしています。	5月～8月 事務局会議、常任委員会、文書協議 10月 全体会(講演会) 10月～11月 各部会(事例発表、ワークショップ、講義、フリートーク) 11月～2月 成果物作成、事務局会議、常任委員会	220	220	0	0	220					220	220					220	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
14	草津未来研究所	草津未来研究所運営費	都市政策懇話会	中長期の都市づくりに関して広域のかつ横断的視点から、目指すべき方向性および具体的な方策について市長へ助言することを目的としており、市長の政策判断に寄与する情報を得ることができます。	上半期(6月想定)及び下半期(10月または2月想定)各1回開催	81	81	0	0	81					81	81					81	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
15	草津未来研究所	草津未来研究所運営費	住民の幸福実感向上を目指す基礎自治体連合「幸せリーグ」加入	住民の幸福度に基づく行政運営を目指す基礎自治体が連携し、意見交換、情報交換等を行うことにより、参加自治体の住民が真に幸福を実感できる地域社会を目指します。	総会(6月) 実務者会議(年間3～4回) 研究発表(1回/2年:総会時) H30時点加入団体98自治体(県内は守山市と草津市)	138	138	0	0	138					138	10					10	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
16	草津未来研究所	草津未来研究所運営費	アーバンデザインセンター運営費	アーバンデザインセンターびわこくさつ(UDCBK)は、草津の未来のまちのデザインを考えるために、大学(教職員や学生)、企業(経営者や通勤者)、行政(国や県や市の職員)の人々が、草津に住む市民の方々と気軽に自由に話し合い、交流する場所です。その話し合いの中で見つけた未来の草津の課題について学習し、大学や企業の専門家と連携し、未来の選択肢を増やす調査研究や社会実験を行い、そこで発見されたことを地域のまちづくりに積極的に応用・還元することができます。		16,502	15,432	14,008	13,438	2,430	500				1,930	0					0	政策的な判断等を要するため、市長査定としました。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初	内示額		復活	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
						見積額	一財	一財	見積額	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
17	行政経営課	行政システム改革推進費	【債務負担】総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的推進の検討	転入・転出等の複数の手続きが必要になる場合の手続きを可能な限りワンストップで扱う総合窓口を導入するとともに、「公権力の行使」となる業務を除き、民間委託を導入することにより市民サービスの向上ならびに業務効率化を図ります。また併せて、会計事務や窓口各課のバックヤード業務を集約し、一括して外部委託をすることによってスケールメリットを創出し、民間委託による効率化の結果捻出された人的資源を政策形成等のコア業務に充てることによって、さらなる市民サービスの向上につなげます。	平成32年4月～ バックヤード業務の委託開始(段階的に業務を拡大) 平成33年1月～ 総合窓口の委託開始	1,191,000	1,191,000	0	0	1,105,188	0	0	0	0	1,105,188	0						0 政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
18	行政経営課	行政システム改革推進費	行政システム改革推進委員会委員報酬	総合窓口業務およびバックヤード業務等の委託はサービスの質の維持向上、業務効率化を図るため、価格による競争によらず、事業者からの提案を受けるプロポーザル方式を採用することを想定しています。窓口業務は市民サービスに直結し、多額の委託料が必要となることから、事業者選定委員会外部委員を入れることによって公平性、客観性および専門性を高めます。	【総合窓口業務委託事業者選定委員会】 第1回:平成31年10月ごろ 総合窓口の導入についての説明 第2回:平成31年12月ごろ 募集要項、審査基準仕様書等の説明 第3回:平成32年2月ごろ プレゼンテーション審査の実施 【バックヤード業務等業務委託事業者選定委員会】 第1回:平成31年6月ごろ 募集要項、審査基準仕様書等の説明 第2回:平成31年7月ごろ プレゼンテーション審査の実施	325	325	130	130	195	0	0	0	0	195	0						0 政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
19	行政経営課	行政システム改革推進費	総合窓口導入支援業務委託料	転入・転出等の複数の手続きが必要になる場合の手続きを可能な限りワンストップで扱う総合窓口を導入するにあたり、専門的知見と豊富な実績を有する事業者より支援を受けることによって、効率的・効果的に検討を進めます。	【総合窓口導入支援業務委託】 平成31年4月:プロポーザル発注 平成31年6月ごろ:契約締結(期間:平成32年3月末まで)	9,735	9,735	0	0	9,735	0	0	0	0	9,735	0						0 政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
20	行政経営課	会計管理費、児童手当給付費、行政システム改革推進費	バックヤード業務等アウトソーシング人材派遣業務委託、バックヤード業務等執務室備品	平成32年4月からのバックヤード業務等の委託を安定的に確実に履行するため、運用の仕組み等を整備すべく6ヶ月間の人材派遣を導入します。また、委託作業の遂行に必要なとなる備品について、既存備品も活用しながら不足するものについて新規で調達します。	平成31年10月～ バックヤード業務の委託に向けた人材派遣の導入(6ヶ月間) 平成32年4月～ バックヤード業務の委託開始 備品については、平成31年度(後半)に調達し、3月末までに環境整備を完了。	9,577	9,577	0	0	9,577	0	0	0	0	9,577	0						0 政策的な判断等を要するため、市長査定としました。
21	行政経営課	行政システム改革推進費	外国語音声翻訳実証実験用タブレット	人口の増加に伴い外国人の方への対応も増加傾向にあり、今般の新在留資格の導入に伴いその数はますます増加すると思われ、音声翻訳システムの導入によって、現状よりも対応言語、対応時間の拡大、通訳人材確保のための業務が軽減されるとともに、窓口で対応する職員の心理的負担も減ることが想定されます。	平成31年度:実証実験を行い、その他のサービス(ビデオ通訳等)との比較を行う。 平成32年度以降:サービス費用を鑑みながら本格導入を検討。	408	408	0	0	408	0	0	0	0	408	0						0 部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。

平成31年度当初予算 復活見積調書(部長)

総合政策部

■ 一般会計																					(金額:千円)	
番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初 見積額	内示額		復活 見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 果	
							一財	一財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
22	危機管理課	防犯対策推進費	市内防犯灯設置工事	昨今の犯罪情勢や体感治安が改善されない中、防犯パトロールや通学路等での立番を地域ぐるみで実施されるなど、防犯意識の気運が高まっている状況下にあることから、当事業を廃止するタイミングがなく、市として一定の公助を示すことが地域から期待されています。 また、防犯灯は地域の安心安全に資する最も分かりやすい防犯対策であり、特に町内会からも個々に要望・相談を受けるものであることから、現状の学区単位での配分制度には一定の抑制効果・必要性があるものと考えております。	次年度(5月～6月頃)、各まちづくり協議会へ照会し、学区内での必要箇所を厳選いただき当事業を実施します。	2,988	2,988	0	0	2,988	0	0	0	0	2,988	2,639					2,639	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
23	危機管理課	防犯対策推進費	市内防犯灯設置工事 (重点配分)	当該箇所については、二度に渡り学区から要望を受けているところであるとともに、隣接する東草津地先に比して照明がほほえない状況を受け、5灯の防犯灯を設置することで、地域の安心・安全を確保します。	31年度、志津学区と調整の上、草津川北線(青地地先)の歩道沿いに5灯の防犯灯を設置します。	2,420	2,420	0	0	2,420	0	0	0	0	2,420	2,420					2,420	部長間調整により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
24	危機管理課	防災対策費	アルファ米	現在42,300食のアルファ米を備蓄しているが、最新の防災アセスメントを考慮すると不足することから、最大避難者数の16,373人×3食＝49,200食を最低限として、備蓄するものです。	平成30年度:12,300食 平成31年度:12,300食 平成32年度:12,300食	1,195	1,195	635	635	560	0	0	0	0	560	0					0	部長間調整により、他事業との優先度、課題整理の状況から、措置しませんでした。
25	危機管理課	防災対策費	防災資機材	現在、防災倉庫は市内14小学校に配備し、防災資機材を分散配備しているところですが、今後30年間に南海トラフ巨大地震をはじめ地震災害発生の危険性が高まる状況を踏まえ、広域避難所である市内6中学校に防災倉庫を設置し、災害に備えるものです。	平成30年度:新堂中学校、松原中学校、野村運動公園 平成31年度:草津中学校、老上中学校 平成32年度:玉川中学校、高穂中学校	2,862	2,862	0	0	2,862	0	0	0	0	2,862	2,308					2,308	部長間調整により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
部合計						1,346,503	1,344,076	32,623	31,491	1,324,473	500	704	0	91	1,323,178	187,492	0	356	0	91	187,045	0